

## 中国が「石油と融資の交換」戦略とともに進める人民元の国際化

中国とブラジルは2009年2月、「石油と融資の交換」と呼ばれる中国の対外エネルギー戦略に沿った取引で基本合意し、5月19日にはブラジル大統領ルーラ・ダ・シルヴァの訪中に際して、協議書に本調印した。これらの協議には、中国国家開発銀行からブラジル国営石油公社ペトロブラスへの100億ドルの融資、ペトロブラスから中国石油化工(Sinopec)への長期石油輸出(2010~2019年に年1,000万トン)が盛り込まれた。また、SinopecとペトロブラスはMOUに調印し、双方が関心を有する石油探査、精製、石油化学やサービスなどの分野で協力を展開することで合意した。

中国からブラジルへの100億ドルの融資は、2008年に発見された深海油田の開発などブラジルの投資事業に投入されるとともに、中国からの商品購入にも充当される。中国とブラジルの貿易は今後、石油のみならず様々な分野で拡大することになるが、ここで注目されるのは、両国間の今後の貿易決済に人民元が使用される公算が強まっていることである。ブラジル大統領の訪中に随行したアモリン外相は5月19日、中伯両国が米ドルにこだわらず、両国の通貨による貿易決済を検討していることを明らかにした<sup>1</sup>。また、ペトロブラスのCEO、Jose Sergio Gabrielliは5月21日、中国国家開発銀行からペトロブラスへの追加融資の可能性につき言及した際、人民元建て融資になる公算が高いとの見通しを示し、中国側が低金利融資に同意していることを明らかにした<sup>2</sup>。

一方、ロシアとの間では、2009年1月、謝旭人財政部長とロシアのクドリン財務相による中露財務閣僚対話において、両国の通貨による貿易決済の実現が重要との認識で一致し、クドリン財務相は両国企業間の人民元とルーブルの決済範囲を拡大するため、関連規定を制定すると表明した。なお、周知のごとく、同じ時期、中国とロシアは「石油と融資の交換」交渉を進めており、翌月には基本合意に達している。

中国政府は昨年来、国際金融危機と米ドルの信認低下を契機として、人民元を貿易決済通貨としてその地域化を強め、2008年12月、国務院は、広東省並びに長江デルタと香港・マカオ間、広西自治区並びに雲南省とASEAN間の貿易において、人民元決済を試験的に実施するよう決定した。中国はこうした貿易決済通貨としての人民元使用を、対象地域別に段階的に拡大する意図を有しているとも見られる。それは、第1段階が周辺国及び地域、第2段階が華人経済の発達している東南アジア等の諸国、そして、第3段階が西側の先進市場経済国と、段階を踏んで人民元の決済通貨化を進めようとするものである<sup>3</sup>。ところが、中国にはこのところそうしたステップを踏み越え、「石油と融資の交換」戦略と軌を一にして、人民元による貿易決済の対象地域の範囲を一足飛びに拡大する意図が窺える。しかも、

1 『東方早報』2009年5月20日。

2 中国石化新聞網、5月25日。

3 こうした構想は中国政府の具体的な政策として明確に出ていないが、社会科学院の「2004年人民元現金国際流動調査報告」など政府系研究機関などのレポートや政策提言にその片鱗が窺える。

人民元決済の対象として石油貿易をターゲットに据えることは戦略的意義が大きい。今回、複数の産油国を相手に展開した「石油と融資の交換」戦略において、中国は相手国からの原油供給をもって融資の担保としたが、これは裏返しに見れば、融資によって原油供給を担保することでもあり、しかも戦略物資である石油貿易の人民元決済や、貿易の見返りとしての人民元建て融資を相手国に認めさせることが出来れば、対ドル為替レートの変動リスク、特に巨額の景気刺激策のためのドル乱発に起因するドルの価値下落と延いては中国保有のドル及び米国債の価値急落リスクを低減出来るなど中国にとってメリットは多大である。相手国が中国からの借入金や石油代金によって中国製品の購入を増やすというおまけまであり、良いことづくめのようにも見える。さらに、戦略的に中国にとってのメリットはそれだけに止まらない。

中国社会科学院の国際エネルギー専門家である徐小杰氏は最近発表した論文において、現下の国際金融危機を機に、石油企業と金融資本が連携し、外貨準備を利用して海外の石油産業に対する投資や提携を強化し、石油資源に対する統制力を強化すべきとした上で、石油貿易においても当事国の通貨など米ドル以外の決済を進めることで、米ドルが石油貿易に及ぼす悪影響を回避すべきとしている。徐小杰氏はさらに、東北アジア地区の石油・天然ガスの交易センターを形成して、中国が石油価格に対する主導権を握るとともに、それに合わせて人民元の流通拡大と地域化を進めるべきであるとしている<sup>4</sup>。

また、国家情報センター経済予測部の張茉楠女史も徐小杰氏と同様にエネルギーと金融の一体化を唱えつつ、「石油人民元」構想を打ち出し、「米国の金融覇権地位が深刻な挑戦にさらされている中で、将来の石油価格形成と決済通貨の多元化は必然の流れであり、このことは中国が“石油人民元”による決済メカニズム確立を徐々に試みるまたとない機会である」との認識の下に、まずは石油貿易決済通貨の多様化、貿易相手国との通貨スワップ協定の締結を実現し、さらに進んで人民元の国際化や石油貿易における“中国市場価格”確立が必要であると説き、政府はより多くの企業が国際石油金融市場に参入して石油貿易の人民元決済を積極的に試みるよう奨励すべきと提言する<sup>5</sup>。

徐小杰氏や張茉楠女史の大胆不敵な構想は現段階では政策提言に過ぎないが、中国の政策の方向性をある程度示唆するものであるかも知れない。すなわち、中国は今後、「石油と融資の交換」戦略と歩調を合わせて、エネルギー企業と金融機関が連携して、融資相手国との石油貿易と人民元による決済を拡大し、さらに石油市場に対する影響力の強化や、延いては少なくとも長期的に人民元の国際化の動きを強めていく公算があるとも考えられる<sup>6</sup>。

<sup>4</sup> 中国社会科学院世界経済政治研究所国際産業研究室・徐小杰「石油価格下落の中で中国はいかなる海外エネルギー戦略を取るべきか」(『第一財經日報』2009年5月4日)、同「石油産業と金融資本は手を携えて“走出去”を進めよ」(『第一財經日報』2009年6月2日)。

<sup>5</sup> 国家情報センター経済予測部副研究員・張茉楠「“エネルギーと金融の一体化”システムの確立は焦眉の急」(『上海証券報』2009年6月10日)。

<sup>6</sup> なお、中国、ロシア、ブラジルはドル基軸体制の見直しを求めており、「超主権貨幣」、すなわち米ドル

最近中国政府の指導層は、国際金融危機をチャンスに代えよとの趣旨の発言をしばしば行っている。それは、国内的には主に内需拡大と成長維持を実現し、経済構造を輸出依存型から内需型に転換することを含意しているが、対外的には、原油価格下落に起因する産油国の資金難に乗り、巨額の外貨準備を活用して油田権益や石油長期貿易契約などの形で海外資源を獲得し、もって資源輸入ルートが多様化と資源セキュリティ実現を意図するものと一般に認識されている。しかし、これまで見てきたように、中国の戦略意図はそれに止まらず、人民元の国際化から、さらに進んで国際基軸通貨化も射程に収めている可能性もあり、中国は今後、エネルギーと金融部門が一体となって、国力の基礎になる資源と通貨のパワーの獲得を相乗的に進めていくだろう。

もとよりこうした戦略目標は遠大であり、実現の道ははるか遠い。長期的にはともかく、中国の輸出が激減している当面は、人民元の国際化と海外での流通拡大が急速に進むことによって中国の現行の為替管理体制が形骸化し、人民元為替レートの上昇を招くリスクは何としてでも避けなければならない、当面はドルを支える方が中国にとっても得策である。また、たとえ中国が人民元の国際化に向けて本格的に舵を切ったとしても、その前提としての国内の金融システムや経済構造の安定、高度化など克服すべき課題は多々あり、実現へのハードルは極めて高い。

また、今回の「石油と融資の交換」戦略についても、相手国への巨額の融資のカタにしているからといって、果たして原油供給と人民元による石油貿易決済がすんなりと実現するかどうかについては、疑問なしとしない。相手国が融資返済と原油供給を逆手に取って開き直り、人民元決済を認める見返りに、原油輸出価格の交渉で強気に出たり、借金の棒引きを要求したりする可能性も否定できない。国際社会においては債権国よりも債務国の方が往々にして強い立場にあり、しかも、今回の「石油と融資の交換」の最大の相手国が、気に入らない客には有無を言わずガスを止めてしまったり、外国企業を揉み手で誘致しておきながら屋根に上げたところで梯子をはずして果実を我が物にしたりする国であることを忘れてはならない。

(エイジウム研究所 松永 慎也)

Asiam Research Institute <http://www.asiam.co.jp/>

---

に代わる新基軸通貨「スーパー通貨」創設の構想もある。中国外交部副部長・何亜非は、上記3カ国にインドを加えた4カ国が6月16日から開くBRICs首脳会合で「スーパー通貨」や国際金融システムの改革が議題になることを明らかにしている(『国際金融報』2009年6月10日)。「超主権貨幣」は2009年3月に中国人民銀行総裁・周小川が提唱していたが、しかし、中国銀行業監督管理委員会の沈聯濤首席顧問のように「超主権貨幣」構想は非現実的であるとする見方が根強く、中国政府内部においても意見が分かれており(和訊網 2009年5月19日)、「超主権貨幣」よりも人民元の国際化を進める方が中国にとって相対的に現実的な方向性になると見られる。